



Vol. 387

2024.6.21

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・参院農水委「総量」「地域計画」面積の違いが課題 基本法関連3法案 参考人質疑
 - ・転用許可、迅速化を 規制改革推進会議 答申取りまとめ 他
- II 組織の動き
- ・5月常設審議委員会 他
 - ・農業振興公社からのお知らせ

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 基本法改正案 期待の方、問題視する声も 参院農水委で参考人質疑

5月14日の参院農林水産委員会で食料・農業・農村基本法改正案の参考人質疑が行われた。

■ 提案内容漏れなく

参考人は、東大大学院教授の中嶋康博氏、JA全中専務理事の馬場利彦氏、明大専任教授の作山巧氏、NPO法人中山間地域フォーラム副会長の野中和雄氏、農民運動全国連合会会长の長谷川敏郎氏の5人。農水省の食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会の部会長を務めた中嶋氏は、基本法改正案には同部会で議論したことや答申で提案した内容が漏れなく盛り込まれているとし「本改正によりわが国の食料・農業・農村分野での新たな取り組みが強化されて食料安全保障の確保をはじめとした五つの基本理念がしっかりと達成されることを願っている」と期待を示した。

■ かなりの部分が反映

馬場氏はJAグループが政策提案で求めてきた①食料安全保障の強化と国産への切り替え ②再生産に配慮した適正な価格形成の実現 ③多様な農業者の位置づけと農地の適正利用 ④経営安定対策の強化 ⑤JAなど関係団体の役割強化の5点が「かなりの部分反映いただいている」と評価。今後の課題については、新たな食料・農業・農村基本計画を通じた施策の具体化を挙げ、具体的には①基本政策の確立と万全な予算確保 ②次期基本計画における適切な目標設定と施策の着実な実行 ③適正価格形成と国民理解の醸成と行動変容の3点に言及した。

■ 検証十分ではない

一方、作山氏、野中氏、長谷川氏は、改正案に厳しい見方を示した。作山氏は「検討期間が短く、過去の政策の検証や評価が十分ではない」「中山間地域等直接支払制度のような生産基盤を強化するための新たな支援策が乏しい」と問題視した。

■ 農村政策に「誤り」

野中氏は、改正案の農村政策には「誤りがあるのではないか」と指摘し、6条（農村の振興）に多面的機能を有する農村が国民にとっての資産・財産であること、同条と43条（農村の総合的な振興）2項に地域資源を活用した所得と雇用の確保を明記すべきと主張した。また、43条2項と45条（地域の資源を活用した事業活動の促進）には、農村との関わりを持つ者（関係人口）の増加が明記されているが、地域住民・農家のための産業振興などが位置づけられていないとし「ここの部分は特に間違いではないか」と強調した。

■ 自給率を投げ捨て

長谷川氏は「基本計画で決めた食料自給率目標は一度も達成されず、その検証もないまま、食料自給率向上そのものを投げ捨てる改正案には反対」と述べ、日本農業の再生により食料自給率向上をめざす基本法を作り上げてほしいと訴えた。また、規模の大小を問わず全ての家族農業を政策対象にすることを要望。26条（望ましい農業構造の確立）2項で「多様な農業者」の役割を農地確保に限定し、同条同項の書きぶりが「効率的・安定的な農業経営者（担い手）及びそれ以外の多様な農業者」とされていることに対し「それ以外とは何か」と反発した。

◇ 基本法関連3法案 衆院通過 農委会の体制整備など附帯決議

食料・農業・農村基本法の関連3法案が5月23日の衆院本会議で可決され、参院に送られた。

3法案のうち▽食料供給困難事態対策法案は食料供給が大幅に不足する事態における対応 ▽農地関連法改正案は農地の総量確保・適正利用の促進と農地所有適格法人の議決権要件の特例（農業経営発展計画制度の創設） ▽スマート農業技術活用促進法案はスマート農業技術の活用・開発の促進に向けた二つの認定制度の創設を措置している。

21日の衆院農林水産委員会では、立憲民主党と有志の会が共同で食料供給困難事態対策法案の修正案を提出。生産者などが生産拡大などの計画を届け出なかった場合の罰則を「20万円以下の罰金」から「20万円以下の過料」に改めるべきとしたが否決され、政府原案が可決された。

■ 公表は適切・慎重に

3法案にはそれぞれ附帯決議が付された。食料供給困難事態対策法案は、計画変更の指示に従わなかった者の公表が誹謗中傷につながるおそれがあるため、適切・慎重な運用に努めることや、公表措置の対象とならない場合の具体例の提示などを明記。農地関連法改正案は、農用地などの確保に関する基本指針の変更（農振法改正案）について地域計画に位置づけられる農地面積との関係も踏まえ、国と地方が基本的認識を共有しながら行うこと、市町村の農政関係部署・農業委員会事務局の体制整備のために必要な支援措置を十分に講ずることなどを盛り込んだ。いずれも全国農業会議所専務理事の稻垣照哉氏が衆院農林水産委員会の参考人質疑で求めていたことが反映された。農業経営発展計画制度につい

ては、制度の趣旨・内容の農業現場への丁寧な周知のほか、十分な審査体制の構築と投機目的の出資排除など厳格な審査、認定後も農村現場の懸念が払しょくされるよう農業現場に寄り添った監督措置を講ずることを明記した。

■ 条件不利地にも寄与

スマート農業技術活用促進法は、国が定める基本方針が中小家族経営や中山間地域などの条件不利地を含めた農業者の生産性の向上に寄与するものとなるよう考慮すること、高齢者を含む農業者にスマート農業技術の有用性や経営への影響を丁寧に説明することを求めた。

◇ 参院農水委 「総量」「地域計画」面積の違いが課題 基本法関連3法案 参考人質疑

6月6日の参院農林水産委員会で食料・農業・農村基本法関連3法案の参考人質疑が行われ、新潟県阿賀野市農業委員会会长職務代理者の笠原尚美氏をはじめとする5人が出席し、意見を述べた。

■ 荒廃農地解消し編入

笠原氏は農振法改正案について「農地の総量確保を謳うことは重要」と述べる一方、国が考える総量目標と地域計画で明らかになる面積の違いをどう埋めていくかが課題になるとの認識を示した。また、都道府県知事が市町村から農用地区域の除外の協議があった際、都道府県の面積目標に影響があると認めた場合に市町村にその影響緩和措置を記載した書面を求める条項（13条5項）を新設したことを評価。その上で、農振農用地のやむを得ない除外の際、荒廃農地を解消して農用地区域に編入することを財政的な裏付けも含めて対応することも選択肢の一つに位置づけるべきと提起した。

■ ガイドライン整備を

農地法改正案については、不適切な転用防止のため、転用許可を受ける者が事業計画中に定期報告を行う仕組みと、原状回復命令を受けた者が期限までに回復措置を行わなかった場合に公表する仕組みの創設を評価。その上で「命令を発するための詳細なガイドラインなどの整備も同時にに行っていただきたい」と要望した。また、確認業務を行う農業委員会は年々業務が増加しており、事務局体制のせい弱さは農地・農政施策の遅延などにつながる場合もあるとし事務局体制の強化を訴えた。

■ インセンティブ必要

農業経営基盤強化促進法改正案については、地域計画区域内の遊休農地を担い手に権利設定する際の手続きの迅速化・義務化について「遊休農地のさらなる荒廃を防ぎ、使える農地を再生するために必要」と発言。一方、遊休農地を解消しても使える農地にするためにはさらなる時間と費用、労力がかかるとし、こうした農地を引き受ける担い手に対する何らかのインセンティブ（動機付け）を求めた。

■ 懸念払拭措置に期待

農地所有適格法人の議決権要件の特例措置（農業経営発展計画制度）については「資本力が違う食品事業者などに対して決定権の担保だけでは農業経営者の不安を拭いきれないのではないか」と指摘。同制度に懸念払拭措置を規定したことは評価すべき点とし、その実効性に期待を示した。

改正案以外では▽農地を農地として使い続けるための施策の多様化 ▽地域計画の実現に向けた2025年度以降の予算措置 ▽農業委員会事務局の体制強化への配慮に言及した。

■ 平時からの準備必要

そのほかの参考人からは、食料の供給が大幅に不足する事態に対応する食料供給困難事態対策法案を中心に意見陳述があった。

丸紅㈱代表取締役副社長執行役員の寺川彰氏は、食料供給困難の兆候が出た場合や計画変更を要請する場合、財政支援する場合、国民がパニックになった場合などの具体的な運用を平時の今から可能な限り準備することが必要と指摘した。

㈱資源・食糧問題研究所代表取締役の柴田明夫氏は、現在起こっている食料価格の上昇は一過性のものではないとし、有事を考える前にまずは平時の対応が必要との考えを示した。東大名誉教授の谷口信和氏も、異常気象の兆候を捉えることや戦争がいつ起こり、いつ終わるかは誰にも予測できないとし「いかに普段からしっかりとやるかということに力を注ぐことが大事」と述べた。

近畿大名誉教授の池上甲一氏は、政府が米・麦・大豆など特定食料への転換を実質的に強制した場合「営業の自由を貰くと前科がついてしまうことになりかねない」と懸念を示した。

◇ 転用許可、迅速化を 規制改革推進会議 答申取りまとめ

政府の規制改革推進会議は5月31日、一般ドライバーが自家用車を使って有償で客を送迎する「ライドシェア」の全面解禁の検討などを求める答申を取りまとめた。

農業・地域産業活性化の関係は①農業法人の経営基盤強化（措置済み） ②農業用施設の建設に係る農地転用許可の迅速化（引き続き検討）の二つ。このうち農業法人の経営基盤強化（農業経営発展計画制度）では、特例の出資者に関して「食品事業者以外の業種と農業法人との連携可能性やホールディングス化（持株会社化）など、さまざまな出資ニーズの必要性が丁寧に検討される必要がある」と明記した。

一方、農業用施設の建設に係る農地転用許可の迅速化については、農業者が大規模な作業場や農畜産物の加工・販売施設などの迅速・円滑な建設を可能にすることが必要との考え方を示した。具体的には①農業用施設を建設しようとする認定農業者が施設の概要を地域計画に記載することを求めた場合、周辺の営農条件に支障を及ぼさないことを事前に確認することで農地転用許可を不要とする ②農地転用許可制度に関する自治体間の運用面の差異について実態調査を定期的に実施し、農地法の運用通知の記載を充実する ③地域計画の策定状況を農水省のホームページに公表する。協議の場に外部の新規参入希望者から参加の申し出があった場合には、当該者の参加の上で協議を行うことを通知に明記するの三つ。今後の課題については、同省が地域計画に位置づけた農家レストランなどを農業用施設に追加する案を示していることについて「主としてその地域で収穫された農畜産物を利用するための施設」などと定めることも検討される必要があるとした。また、地域計画の協議の場における外部からの新規参入希望者の参加状況については、地域計画策定期限後に実態を調査する必要があると明記した。

◇ 前年比 21.7%増 6万1295件に 21年・中間管理事業法による権利移動

農水省は2021年の農地の権利移動の合計が53万8615件、29万9017件となり、それぞれ前年から3.9%、6.7%減少したと明らかにした。このうち、農地中間管理事業法による権利移動は9万5296件、6万1295件で、それぞれ18%、21.7%増加した。

一方、農地転用面積は1万5568haで3.1%減少。用途別割合は、住宅用地が24.1%、その他の業務用地が39.6%、公的施設用地が65.1%、商業・サービス等用地が5.5%で、これらが全体の74.3%を占めた。

同省が「21年農地の権利移動・借賃等調査」の結果を公表した。

◇ 秋肥 10.6%値上げ JA全農

J A全農は5月31日、令和6肥料年度秋肥（6～10月）の肥料価格（複合肥料・基準銘柄）を前期比で10.6%値上げすると発表した。

尿素、りん安の国際市況の上昇や大幅な円安、国内の製造諸経費の上昇などが影響した。

坂本哲志農相は6月4日の定例会見で「輸入肥料原料価格の影響を受けづらい構造への転換を進めていくことが重要」と述べ、引き続き、堆肥製造施設の整備支援などを行う考えを示した。

◇ 静岡県議会新正副議長、産業委員が就任

5月17日、令和6年5月臨時会で第117代静岡県議会議長に並びに第123代静岡県議会副議長が選出された。

就任した議長、副議長、産業委員長は次のとおり。

議長 落合慎悟氏（藤枝市、自民改革会議）

副議長 鳥澤由克氏（裾野市、自民改革会議）

産業委員長 大石健司氏（牧之原市・吉田町、自民改革会議）

★ 「I農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（16頁）を参照のこと。

II 組織の動き

◇ 5月の常設審議委員会

県農業会議は5月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、浜松市と御殿場市は許可相当として答申し、掛川市は継続審議とした。

なお、令和6年4月の県内における農地転用許可案件については13頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法 15条の 2
	4条	5条	計	
浜 松 市	-	4	4	-
御 殿 場 市	-	1	1	-
掛 川 市	-	1	1	1
計	-	6	6	1

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 令和5年度事業報告並びに収支決算の監事監査の実施

県農業会議は5月22日、標記監査を静岡市の静岡中央ビルの会議室で実施した。

監事の裾野市農業委員会の岡田廣正会長及び磐田市農業委員会の大箸千賀子会長が令和5年度事業報告書及び財務諸表等について監査を実施し、その内容が適正であると認められた。

◇ 令和6年度第1回理事会で通常総会議案を審査

県農業会議は5月22日、標記理事会を静岡市の静岡中央ビルの会議室で開いた。

理事会では、令和5年度事業報告（案）や財務諸表（案）等、第127回通常総会上程議案について審議され、開催日（6月22日）も含め、すべて原案どおり承認された。

◇ 農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は5月22日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研究会を開いた。

「鳥獣被害対策の県の取組について」県食と農の推進課の薄英恵班長と県自然保護課の吉永智恵美班長から説明を受け意見交換を行った。

委員からは、サルの対策を行って欲しい。シカは、本県だけでなく、山梨県などの他県と連携して取り組んで欲しいなどの意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

◇ 令和6年度全国農業委員会会長大会が開かれる

■ 全国農業委員会会長大会

全国農業会議所(國井正幸会長)は5月29日、令和6年度全国農業委員会会長大会を東京都内(文京シビックホール)で開催した。

約1,800人が参加し、高橋光男農林水産大臣政務官と参院農林水産委員会の滝波宏文委員長列席の下、現場の課題を積み上げた政策提案や申し合わせ決議などを採択した。本県からは西ヶ谷量太郎県農業会議会長を含む22人の農業委員会会長などが参加した。

政策提案では、「食料・農業・農村基本法の具体化に向けた政策提案」「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」「情報活動の一層の強化」「令和6年度全国農業委員会会長大会実行運動計画」の議案が決議され、農地利用の最適化の推進に全国の農業委員会が全力を挙げて取り組むことを申し合わせ決議した。

■ 県選出国會議員に対する要請活動

大会終了後には3班に分かれて本県選出の衆議院議員13人・参議院議員6人と進藤金日子参院議員へ個別に「食料安全保障の確立」「地域計画の策定と実現に向けて」「農地・担い手・農村対策の確立」「農業委員会組織の予算確保及び体制整備」について要請活動を行った。また、本年産一番茶の価格低迷による窮状について状況の説明を行った。



全国農業委員会会長大会の様子



勝俣孝明 衆議院議員



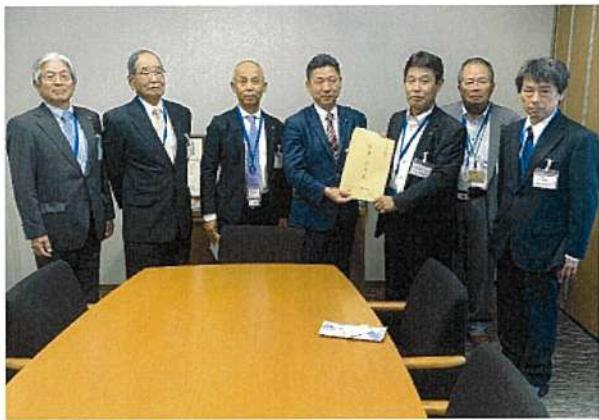
田中 健 衆議院議員



榛葉賀津也 参議院議員



平山佐知子 参議院議員



若林洋平 参議院議員

■ 厚木市都市農業支援センター視察

大会翌日は、神奈川県農業会議の協力のもと神奈川県厚木市の「厚木市都市農業支援センター」(JAあつぎ本所内)を視察し、新規就農者への就農・就農後の相談、支援について説明を受けた。

その後、就農6年目の佐藤幸之助氏の圃場(キャベツ、ブロッコリー等露地野菜)を訪問し、農業の取組について説明を受けた。厚木市では支援センター開設後の10年間で81人が新規就農した。

最後に5月15日にオープンされたJAあつぎ営農経済センター「あぐりべえ」の地場農産物販売と農業用資材の取扱を行うグリーンセンターを視察した。なお、9月には併設したライスセンターが稼働する予定である。



厚木市都市農業支援センターでの説明（職員 6人：市農業農政課 1人、農業委員会 1人、JAあつぎ 3人）



新規就農 6年目の佐藤幸之助氏 加工用キャベツの収穫期を迎えていた



JAあつぎ岩農経済センター あぐりべえ グリーンセンター 地場農産物の販売の様子

◇ 静岡県農業委員会職員協議会監査・役員会を開催

静岡県農業委員会職員協議会は、標記監査・役員会を6月6日に静岡市の静岡中央ビルで開いた。役員会には各地区の役員等が出席した。第74回定期総会提出議案について協議した。

また、(一社)全国農業会議所の伊藤野百合主事が「農業委員会組織をめぐる情勢と地域計画の策定について」と題し、農業・農政をめぐる情勢、地域計画の策定について説明し、地域計画の取組状況について意見交換を行った。



役員会の様子

◇ 静岡県農業会議事業説明会を開催

県農業会議は、6月4日に標記説明会をWEBで開いた。市町農業委員会事務局の担当者等42人が出席し、本年度の県農業会議が実施する事業を本会担当者が説明した。

◇ 新任農業委員会事務局職員研修会を開催

県農業会議は標記研修会を6月4日にWEBで開いた。新任の農業委員会事務局職員41人が出席した。

農業委員会制度と業務、農業者年金、情報提供事業、農業委員会サポートシステムと現地確認アプリについて本会職員が説明した。アンケートから担当している業務以外についても、関係法令等を含め幅広く知る良い機会となったなどの意見があった。

◇ 農業委員会サポートシステム操作研修会（初級）を開催

県農業会議と県農業ビジネス課は5月21日、WEBで標記研修会を開いた。農業委員会の新任担当者や県農林事務所担当者等50人が参加した。

全国農業会議所農地組織対策部の大川真司次長が農業委員会サポートシステムの概要と情勢について説明した他、本会職員が同システムの県内利用状況と今後の支援策についての説明および操作実習を行った。操作実習では台帳検索方法、更新方法等の基本的な操作や同システムを使った目標地図（素案）作成方法などについて研修した。

◇ 松崎町農業委員会でアクタバ説明会を実施

松崎町農業委員会は6月17日、農業委員・農地利用最適化推進委員等18人を対象にアクタバの説明会を行った。町では本年度試験的にアクタバを導入し、来年度から本格的に利用していく予定。

説明会では県荒廃農地調査DX化推進研究会と県農業ビジネス課がアクタバの概要と令和5年度の取組などについて説明した。

参加した委員からは、桜葉や桑といった特産品がどう判定されるか、耕作と保全管理での判定の違いなど、熱心に質問があった。

※アクタバ…サグリ㈱（本社：兵庫県・東京都）が提供する、衛星データを活用した耕作放棄地判定システムのこと。AIにより耕作放棄地の可能性が高い農地を検出することが可能。農業委員会が行う農地利用状況調査（農地パトロール）の効率化を目的に開発された。



松崎町農業委員会アクタバ説明会の様子

◇ 第2回研究会を開催 静岡県荒廃農地調査DX化推進研究会

静岡県荒廃農地調査DX化推進研究会は6月18日、WEBで第2回研究会を開いた。研究会会員・準会員等16人が参加した。

サグリ㈱の鷲見拓也セールスマネージャーが講師となり、アクタバの令和6年度ア

アップデート内容と操作方法について研修した。

◇ 農業者年金業務担当者会議・農業者年金担当者研修会を開催

県農業会議とJA静岡中央会は標記会議を5月28日に静岡市の静岡県農業会館で会場とWEBを併用して開催。市町農業委員会の農業者年金担当者36人とJAの担当者13人の合計49人が出席した。本会職員が加入推進の取組、適用・収納関係、給付関係、業務委託手数料等を説明した。

引き続き標記研修会を開き、特定社会保険労務士の藤本紀美香氏から「他の年金制度と農業者年金について」と題し、農業者年金と国民年金基金、iDeCo、小規模企業共済の特徴について説明を受けた。



農業者年金業務担当者会議の様子

◇ 農業者年金基金考查指導に伴う打合せを実施

県農業会議とJA静岡中央会は標記会議を5月28日に静岡市の静岡県農業会館で会場とWEBを併用して開催。市町農業委員会の農業者年金担当者12人とJAの担当者2人の合計12人が出席した。本会職員が農業者年金基金考查指導の実施と対応について説明した。

◇ 「雇用就農資金」令和6年度第1回事業説明研修会・雇用就農者育成強化セミナーを開催

県農業会議は、6月17日 県産業経済会館において、雇用就農資金令和6年度第1回に採択された14経営体、雇用就農者15人に対し事業説明会並びに雇用就農者育成強化セミナーを開催した。

本会職員から事業実施上の注意点を説明した後、静岡県共済組合から農業保険、社会保険労務士法人リライアンスの鈴木泰子社会保険労務士から雇用条件、労働時間、賃金の払い方など雇用に当たっての留意事項についての講習を行った。



雇用就農者育成強化セミナーの様子

令和6年度雇用就農資金の採択状況

	静岡県		全国		支援開始 (最大4年間)
	経営体数	雇用就農者数	経営体数	雇用就農者数	
1回	14	15人	282	312人	令和6年6月～

※ 「雇用就農者育成・独立支援タイプ」+「新法人設立支援タイプ」の経営体数・雇用就農者数

◇ 「雇用就農資金」 令和6年度第2回募集が7月3日から始まる

全国農業会議所は、49歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して資金を助成する「雇用就農資金」令和6年度第2回の事業参加者を令和6年7月3日から8月7日まで募集する。

なお、第3回は10~11月頃に予定されている。

○ 助成内容

支援タイプ	助成期間	助成額
雇用就農者育成独立支援タイプ	最長4年間	年間最大60万円（月額5万円）
		年間最大120万円（月額10万円） (3-4年目は最大60万円)（月額5万円）

事業実施にあたっての要件があるので、詳細は下記URLや農業会議に問い合わせのこと。

募集要項、応募フォームURL

https://www.be-farmer.jp/farmer/employment_fund/original/

問合せ先：県農業会議 Tel. 054-294-8321

◇ 静岡県認定農業者協会通常総会が開催される

静岡県認定農業者協会（会長：水崎久司氏 会員16市町協議会 認定農業者等2,446人）は、6月14日に来賓に関東農政局 園田雄二経営・事業支援部長並びに県経済産業部 石川盛一郎農業局長を迎えて、第21回通常総会をJA静岡市旧安東支店及びWEBで開催した。

総会では令和5年度事業報告・収支決算、令和6年度事業計画・収支予算等が可決された。

令和6年度は、県・関東農政局に対する政策提案活動、第3回ふじのくに農業担い手サミット（富士・東部地域）の開催等が計画されている。



県認定農業者協会総会の様子

農地転用許可案件集計表(4月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	264
	計	1	264
東部	4条	0	0
	5条	1	8,566
	計	1	8,566
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	2	8,830
	計	2	8,830

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	4	9,784
	計	4	9,784
袋井市	4条	2	904
	5条	11	4,819
	計	13	5,723
裾野市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
湖西市	4条	1	2,225
	5条	1	3
	計	2	2,228
伊豆市	4条	0	0
	5条	4	749
	計	4	749
御前崎市	4条	2	434
	5条	14	16,852
	計	16	17,286
菊川市	4条	0	0
	5条	3	5,913
	計	3	5,913
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	1	255
	計	1	255
牧之原市	4条	2	795
	5条	10	4,239
	計	12	5,034
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	2	1,578
	計	2	1,578
移譲市町計 (24市町)	4条	23	7,262
	5条	175	103,839
	計	198	111,101

合計	4条	23	7,262
	5条	177	112,669
	計	200	119,931

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	4	267	0.2%
住宅	81	26,317	21.9%
鉱工業	4	9,563	8.0%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	4	7,654	6.4%
他施設用	69	47,801	39.9%
一時転用	38	28,329	23.6%
合計	200	119,931	100%

静岡県農地バンク(静岡県農業振興公社・農地中間管理機構)からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績(5月末実績)

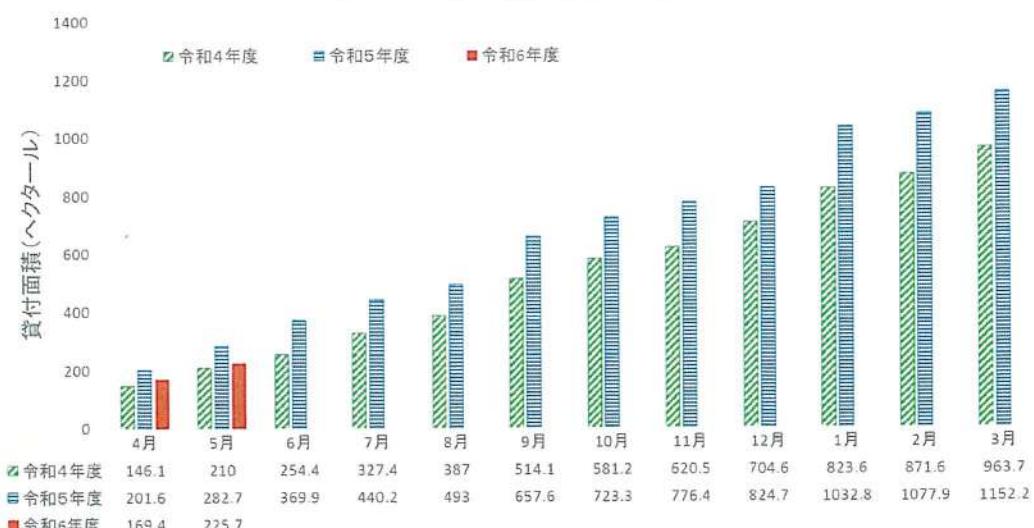
(単位: ha)

市町名	目標面積	5月末実績	市町名	目標面積	5月末実績	市町名	目標面積	5月末実績
下田市	6		裾野市	4	0.5	川根本町	5	
東伊豆町	2		清水町	0		牧之原市	53	13.0
河津町	2		長泉町	3	0.7	吉田町	6	1.2
南伊豆町	2		御殿場市	10	10.0	志太榛原地域	188	35.2
松崎町	4		小山町	11	6.2	御前崎市	30	4.7
西伊豆町	1		東部地域	118	29.6	菊川市	40	17.1
賀茂地域	17		富士宮市	23	6.9	掛川市	35	12.9
熱海市	1		富士市	48	15.8	磐田市	80	52.1
伊東市	2	1.6	富士地域	70	22.6	袋井市	122	
三島市	39	2.5	静岡市	63	1.9	森町	1	3.0
函南町	2	3.8	中部地域	63	1.9	中遠地域	308	89.8
伊豆市	2		島田市	44	3.0	浜松市	220	45.0
伊豆の国市	8	0.7	焼津市	42	8.2	湖西市	16	1.5
沼津市	36	3.6	藤枝市	38	9.9	西部地域	236	46.5
						県 計		
						1000		
						225.7		

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況(令和4年～令和6年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



III 農業者年金のページ

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 6 年 5 月	目標	令和 6 年年度累計	
				実績	達成率
本 県	加入者数	12 人	80 人	17 人	21.3%
	20~39 歳	9 人	54 人	10 人	25.6%
	女性	4 人	45 人	6 人	22.2%
全 国	加入者数	174 人	3,022 人	485 人	16.0%
	20~39 歳	114 人	1,724 人	291 人	16.9%
	女性	50 人	1,025 人	145 人	14.1%

浜松市 10 人、牧之原市、掛川市各 1 人

令和 6 年 5 月時点累計で浜松市は 11 人と全体の新規加入者ランキング全国第 1 位

☆制度のメリット活かして節税対策として新規加入者急増

茨城県行方市農業委員会は、令和 4 年度に新規加入者の実績が 16 人となった。

農業委員、農地利用最適化推進委員から情報をあげてもらい、リストを作成。9~10 月に委員の皆さんに声かけなど活動してもらい、1~3 月に意思確認をしてもらうようしています。これまであまり成果は上がりませんでした。高塚利英会長は「総会などで推進するよう話していますが、コロナ禍でなかなか声かけもやりにくい状況で推進できなかった」と振り返ります。農業委員会事務局の堀井健司事務局長は「コロナも落ち着いてきているため、ここ 1 年ぐらいは声かけに力をいれています」と積極的に活動するようになりました。

11 月に節税対策として農業者が 9 人も新規加入しました。事務局の箕輪栄三郎係長は、「今回はタイミングが良かった」と話します。確定申告のための相談会などで税金について考える時期になり、農業者年金制度の税金面での有利性が新規加入の急増につながりました。

☆農業者年金 Q & A

【質問】国民年金基金や個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入している人は農業者年金に加入できますか。

【回答】重複加入はできません。

同じ 2 階部分の公的な年金である農業者年金と国民年金基金や確定拠出年金（iDeCo）に重複加入はできないことになっています。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。



■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■

図書名	コード番号	仕様等	価格(送料別)
令和6年度経営所得安定対策と米対策	R05-45	16頁	110円
農家の経営継承と納税猶予制度のあらまし 改訂第4版	R05-46	8頁	440円
農業の従業員採用・育成マニュアル 改訂第6版	R05-47	405頁	4,290円
はじめてのパソコン農業簿記 改訂第9版	R05-48	176+45頁	3,300円
農業経営基盤強化促進法の解説 3訂	R05-49	677頁	3,850円
農業経営基盤強化促進法 一問一答集 3訂	R05-50	305頁	2,530円
『農政調査時報』第591号 2024春	R05-51	60頁	423円
2024年度版 日本農業技術検定 過去問題集3級	R06-01	268+116頁	1,430円
2024年度版 日本農業技術検定 過去問題集2級	R06-02	192+72頁	1,375円
農業者年金制度と加入推進 2024年度版	R06-03	76頁	550円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R06-04	2頁	22円
NEW 農業者年金 6つの特徴とメリット	R06-05	4頁	44円
NEW 農業者年金 年金の仕組みとメリット	R06-06	8頁	88円
NEW 義務化されました！相続登記の申請 (農業者の皆さまへ)	R06-07	2頁	33円
義務化されました！相続登記の申請 (農業関係機関・団体の皆さまへ)	R06-08	8頁	121円
こうやった！目標地図の座談会	R06-09	108頁	990円
NEW 2024年度農業委員会業務必携91号	R06-10	154頁	1,490円
NEW 進めよう！地域計画	R06-11	8頁	110円
NEW 農家のための農業者年金	R06-13	8頁	110円

■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和6年8月号の申込・中止・変更の締切は、
令和6年7月17日(火)となりますのでよろしくお願ひします。

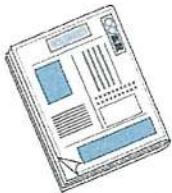


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議までFAX下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-294-8321 / FAX:054-294-8380

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を 部 月より申込みます。

郵便番号	〒	—
住所		
電話番号	—	—
ふりがな		
氏名		

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議會議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 6月 24日(月) 地域計画個別相談会（南伊豆町）
24日(月) 地域計画個別相談会（島田市、藤枝市、静岡市）
25日(火) 地域計画個別相談会（御殿場市、吉田町）
- 7月 3日(水) 静岡県農業委員会職員協議会第74回定期総会（静岡市・グランシップ）
3日(水) 営農型太陽光発電事業に係る研修会（静岡市・グランシップ）
5日(金) 農業委員会会长・事務局長会議（静岡市・クーポール会館）
10日(水) タブレット操作研修会（小山町）
12日(金) アクタバ操作研修会（菊川市）
16日(火) タブレット操作研修会（藤枝市）
22日(月) 営農型太陽光発電事業に係る研究会（静岡市・静岡中央ビル）
22日(月) 常設審議委員会（静岡市・静岡中央ビル）
23日(火) 農業委員会サポートシステム操作研修会（上級）（静岡市・レイアップ御幸町ビル）
24日(水) 農業委員会サポートシステム操作研修会（上級）（沼津市・さんさんホール）
29日(月) 農業者年金記録管理システム研修会（静岡市・清水テルサ）
30日(火) 農業者年金記録管理システム研修会（三島市・三島市生涯学習センター）
- 8月 1日(木) 西部地区農地利用最適化推進研修会（袋井市・南部コミュニティーセンター）
2日(金) 中部地区農地利用最適化推進研修会（静岡市・しづぎんホールユーフォニア）
22日(木) 常設審議委員会（静岡市・静岡中央ビル）
- 9月 4日(水) 地区别女性農業委員研修会（掛川市・キウイフルーツ・カントリー・ジャパン）
（しづおか農業委員会女性の会 会員のみ）
5日(木) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会（下田市・下田市民文化会館）
6日(金) 東部地区農地利用最適化推進研修会（伊豆の国市・薦山文化センター）
20日(金) 常設審議委員会（静岡市・静岡中央ビル）

（下線＝新規・変更）

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | |
|-----------|---------------|-----------|-----------|
| 7月 31日(水) | 浜松市(北区行政センター) | 8月 27日(火) | 島田市 (市役所) |
| 8月 5日(月) | 御前崎市(市役所) | 30日(金) | 菊川市 (市役所) |
| 26日(月) | 富士宮市(市役所) | 9月 4日(水) | 浜松市 (市役所) |

農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

本年度も県農業会議事務局長、担当、県農業振興公社理事他と各農業委員会会长、事務局長、担当他と農地利用最適化の推進をはじめとした意見交換を計画しています。

現在、8～9月の実施に向けて沼津市、三島市、御殿場市、函南町、清水町、小山町、富士宮市、富士市、島田市、焼津市、藤枝市、吉田町の各農業委員会と日程の調整中です。また、他の農業委員会とも日程調整を行いますのでよろしくお願いします。